

# 四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 バナーズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 憲一
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	経理課長代理 相蘇 友樹子
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	経理課長代理 相蘇 友樹子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,693,853	2,732,606	4,077,503
経常利益 (千円)	62,139	81,789	138,448
四半期(当期)純利益 (千円)	74,698	94,009	135,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,698	94,009	135,167
純資産額 (千円)	2,754,074	2,661,153	2,801,618
総資産額 (千円)	6,408,046	6,602,603	6,594,688
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.86	2.42	3.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.98	40.30	42.48

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.85	0.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策等を背景に、株価や雇用環境などにおいて景気回復への動きが見られるものの、円安による原材料価格の高騰や、消費増税に伴う影響の長期化等により、消費マインドは低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては更なる安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業におきましては売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体質の強化及び中古車部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

その結果、当社グループの売上高は2,732百万円（前年同期比101.4%）となりました。収益面では、営業利益91百万円（前年同期比116.4%）、経常利益81百万円（前年同期比131.6%）、四半期純利益94百万円（前年同期比125.9%）となりました。

#### [セグメントの概況]

##### (不動産利用)

売上高は263百万円（前年同期比100.2%）、セグメント利益は185百万円（前年同期比105.3%）となりました。

##### (自動車販売)

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が続いた中、昨年2月に発生した大雪の被害の影響と見られる修理売上が増加し、売上高は2,088百万円（前年同期比100.8%）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント損失は16百万円（前年同期セグメント損失7百万円）となりました。

##### (楽器販売)

消費増税による売上高の落ち込みからは改善が見られ、売上高は381百万円（前年同期比105.8%）、セグメント利益は13百万円（前年同期比145.1%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	40,472,172	40,472,172	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	40,472,172	—	307,370	—	282,370

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿をもとに、平成26年10月1日から平成26年12月31日までの間に単元未満株式の買取による自己株式の増加数並びに取締役会決議に基づく自己株式の取得による自己株式の増加数を反映させた数値による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,472,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,862,600	378,626	同上
単元未満株式	普通株式 136,872	—	同上
発行済株式総数	40,472,172	—	—
総株主の議決権	—	378,626	—

### ② 【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	2,472,700	—	2,472,700	6.11
計	—	2,472,700	—	2,472,700	6.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,076,265	770,488
受取手形及び売掛金	112,107	60,450
商品及び製品	307,142	419,694
原材料及び貯蔵品	2,319	2,480
前払費用	18,393	26,851
前渡金	2,328	—
短期貸付金	66	306,066
繰延税金資産	3,241	629
その他	73,940	82,758
貸倒引当金	△615	△227
流動資産合計	1,595,190	1,669,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,557,184	3,569,341
減価償却累計額	△2,250,869	△2,317,479
建物及び構築物（純額）	1,306,314	1,251,861
機械装置及び運搬具	131,484	145,872
減価償却累計額	△42,998	△36,530
機械装置及び運搬具（純額）	88,486	109,342
工具、器具及び備品	26,899	29,187
減価償却累計額	△18,136	△19,576
工具、器具及び備品（純額）	8,763	9,611
土地	3,139,910	3,182,471
リース資産	77,136	75,184
減価償却累計額	△25,775	△32,919
リース資産（純額）	51,361	42,264
有形固定資産合計	4,594,836	4,595,551
無形固定資産		
のれん	27,931	22,694
その他	2,052	1,894
無形固定資産合計	29,984	24,589
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,650
長期貸付金	945,433	262,883
繰延税金資産	1,380	1,434
その他	43,930	37,467
貸倒引当金	△634,667	△7,165
投資その他の資産合計	374,677	313,271
固定資産合計	4,999,497	4,933,412
資産合計	6,594,688	6,602,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,988	275,697
短期借入金	10,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	192,212	186,672
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	27,469	18,637
未払金	21,639	40,170
未払法人税等	13,598	1,135
未払消費税等	10,081	17,380
賞与引当金	12,411	2,683
前受金	155,721	139,884
その他	30,142	29,504
流動負債合計	945,251	877,753
固定負債		
長期借入金	907,969	1,171,290
繰延税金負債	2,892	2,764
役員退職慰労引当金	10,751	12,877
退職給付に係る負債	42,248	51,194
預り保証金	939,261	888,765
長期前受収益	70,968	67,703
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
その他	39,072	34,445
固定負債合計	2,847,817	3,063,696
負債合計	3,793,069	3,941,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	549,392
利益剰余金	492,613	507,588
自己株式	△70,884	△226,325
株主資本合計	1,278,491	1,138,026
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,801,618	2,661,153
負債純資産合計	6,594,688	6,602,603

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,693,853	2,732,606
売上原価	2,049,215	2,053,171
売上総利益	644,637	679,435
販売費及び一般管理費	565,737	587,597
営業利益	78,900	91,837
営業外収益		
受取利息	3,882	6,246
受取配当金	81	81
その他	4,431	3,755
営業外収益合計	8,395	10,083
営業外費用		
支払利息	16,897	17,583
貸倒引当金繰入額	7,000	—
その他	1,259	2,547
営業外費用合計	25,156	20,130
経常利益	62,139	81,789
特別利益		
固定資産売却益	27,536	18,836
特別利益合計	27,536	18,836
特別損失		
固定資産売却損	—	533
固定資産除却損	2,824	—
特別損失合計	2,824	533
税金等調整前四半期純利益	86,851	100,093
法人税、住民税及び事業税	9,632	3,653
法人税等調整額	2,520	2,430
法人税等合計	12,152	6,084
少数株主損益調整前四半期純利益	74,698	94,009
四半期純利益	74,698	94,009

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,698	94,009
四半期包括利益	74,698	94,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,698	94,009
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産の償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	108,023千円	108,940千円
のれんの償却額	5,237千円	5,237千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	80,781	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	79,033	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月11日および平成26年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,516,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が155,440千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が226,325千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	262,875	2,070,753	360,224	2,693,853	—	2,693,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,930	2,263	—	33,193	△33,193	—
計	293,805	2,073,017	360,224	2,727,046	△33,193	2,693,853
セグメント利益又は セグメント損失(△)	176,571	△7,945	9,092	177,719	△98,818	※ 78,900

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額98,818千円には、セグメント間取引消去33,193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用65,624千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	263,290	2,088,302	381,013	2,732,606	—	2,732,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,450	2,768	—	36,218	△36,218	—
計	296,740	2,091,071	381,013	2,768,825	△36,218	2,732,606
セグメント利益又は セグメント損失(△)	185,926	△16,062	13,190	183,054	△91,216	※ 91,837

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額91,216千円には、セグメント間取引消去36,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用54,998千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円86銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	74,698	94,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	74,698	94,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,232	38,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(訴訟)

当社は、平成26年9月24日付で株式会社LIXILビバより、当社が賃貸している土地・建物の月額賃料の減額(月額2,457千円)を求める訴訟をさいたま地方裁判所において提起され、現在係争中であります。

当社としましては、原告の請求には全く妥当性がないと考えており、現時点における当社の業績に与える影響は不明であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井端 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。